

アジア好配当株ファンド

【運用報告書(全体版)】

第34作成期 (2023年8月16日から2024年2月15日まで)

第 **67** 期 / 第 **68** 期

第67期：決算日 2023年11月15日

第68期：決算日 2024年2月15日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限 (設定日：2007年3月2日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国 (除く日本) の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アジア好配当株マザーファンド アジア諸国 (除く日本) の株式
当ファンドの運用方法	■アジア好配当株マザーファンドへの投資を通じて、アジア諸国 (除く日本) の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (ホンコン) リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 アジア好配当株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年4回 (原則として毎年2月、5月、8月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みません。) 等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国 (除く日本) の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア好配当株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) MSCIオールカンントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株 式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
59期 (2021年11月15日)	円 8,134	円 50	% 4.3	264.08	% 4.9	% 94.3	% 3.2	百万円 12,203
60期 (2022年2月15日)	8,711	50	7.7	251.86	△ 4.6	94.7	2.8	12,440
61期 (2022年5月16日)	8,432	50	△ 2.6	235.37	△ 6.5	92.2	3.4	11,712
62期 (2022年8月15日)	8,432	50	0.6	249.47	6.0	92.9	2.9	11,526
63期 (2022年11月15日)	8,299	50	△ 1.0	241.71	△ 3.1	94.6	—	11,112
64期 (2023年2月15日)	8,407	50	1.9	254.33	5.2	95.7	1.0	11,133
65期 (2023年5月15日)	8,294	50	△ 0.7	247.59	△ 2.7	95.5	1.2	10,870
66期 (2023年8月15日)	8,906	50	8.0	269.76	9.0	95.8	1.0	11,277
67期 (2023年11月15日)	8,805	50	△ 0.6	270.04	0.1	96.7	1.0	10,871
68期 (2024年2月15日)	9,097	50	3.9	279.24	3.4	94.9	2.8	10,887

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	投資信託 組入比率
			騰落率		騰落率		
第67期	(期首) 2023年8月15日	円 8,906	% —	269.76	% —	% 95.8	% 1.0
	8月末	8,949	0.5	270.31	0.2	96.3	1.0
	9月末	8,877	△ 0.3	265.41	△ 1.6	95.9	1.0
	10月末	8,555	△ 3.9	260.30	△ 3.5	96.7	1.0
	(期末) 2023年11月15日	8,855	△ 0.6	270.04	0.1	96.7	1.0
第68期	(期首) 2023年11月15日	8,805	—	270.04	—	96.7	1.0
	11月末	8,805	0.0	270.12	0.0	94.3	2.6
	12月末	8,886	0.9	270.38	0.1	95.0	2.8
	2024年1月末	8,874	0.8	268.06	△ 0.7	94.7	2.9
	(期末) 2024年2月15日	9,147	3.9	279.24	3.4	94.9	2.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年8月16日から2024年2月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,906円
作成期末	9,097円 (当作成期既払分配金100円(税引前))
騰落率	+3.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月16日から2024年2月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- 半導体やAI(人工知能)関連株などを中心に台湾株式市場が上昇したこと
- インドや韓国で保有したテクノロジー、金融関連銘柄が堅調となったこと
- 期間を通じて、投資対象市場の通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 中国の主要経済指標の軟化や一部大手不動産企業に対する信用不安の高まり、米中関係の悪化懸念などを受けて、香港株式市場が軟調となったこと

投資環境について(2023年8月16日から2024年2月15日まで)

アジアの株式市場は国・地域によりまちまちな動きとなりましたが、全体では概ね横ばいとなりました。また、アジアの通貨は、対円で上昇しました。

アジア株式市場

アジア株式市場では、台湾が上昇しました。2024年1月の台湾総統選の前後でリスク回避の動きも見られましたが、米国株式市場がIT関連主導で上昇する中、半導体やAI関連株などを中心に上昇しました。インドも上昇しました。期間の前半は上値が抑えられる場面もありましたが、11月以降は国内のインフレ圧力の緩和や堅調な景気動向が支援材料となり堅調となりました。

一方、香港や中国本土株式市場は軟調な推移となり、期間を通じて下落しました。中国の主要な経済指標が景気の軟化を示すとともに、一部の大手不動産企業に対する信用不安の高まりから、デフレ懸念が強まりました。また米国政府による中国のテクノロジー製品に対する検証など、米中関係のさらなる悪化懸念もマイナス要因となりました。経済全体の回復が緩慢なものにとどまったタイも下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を維持したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期初から11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから再び米ドル高・円安基調となり、期間を通じては米ドル高・円安となりました。投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

ポートフォリオについて (2023年8月16日から2024年2月15日まで)

当ファンド

主要投資対象である「アジア好配当株マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

アジア好配当株マザーファンド

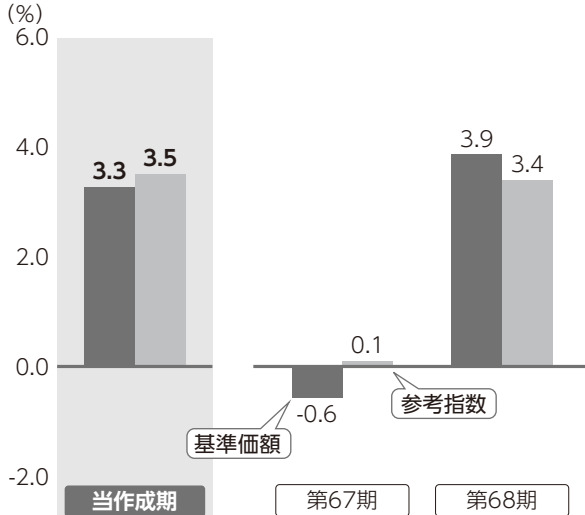
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期間中は、台湾の半導体製造後工程サービス大手で、AI関連需要拡大の恩恵が見込まれるASEテクノロジー・ホールディングや、タイで自動車ローンや中小企業ローンなどを手掛けるディスコ・ファイナンシャル・グループを購入しました。インドネシアの産業用不動産開発会社で、製造業によるアジアでの生産拠点多様化の恩恵が見込まれるプラデルタ・レスタリも購入しました。

一方、中国の不動産市場の先行き不透明感から越秀地産を売却したほか、中国における投資不動産の評価価値の下落など不動産市場の低迷が企業価値を毀損するとの懸念から平安保険を売却しました。中国での需要鈍化や近年のM&Aで増加した負債の金利負担が収益を圧迫するとの懸念から台湾のビズリンク・ホールディングも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年8月16日から2024年2月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2023年8月16日から2024年2月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第67期	第68期
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	(0.56%)	(0.55%)
当期の収益	50	30
当期の収益以外	-	19
翌期繰越分配対象額	917	898

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「アジア好配当株マザーファンド」への投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

アジア好配当株マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、F R Bが利上げを終了し、前半に利下げの開始が見込まれることは、アジア株式市場にとっては好材料と言えます。

アジアの企業業績見通しは、グローバル

景気の鈍化や中国経済を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は現在の株価に既に織り込まれている可能性が高く、中国政府が景気浮揚に向けた取組みを積極化していることなどから、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むことから、アジア株式市場は安定化すると予想します。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率を決定すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。

(適用日：2023年11月10日)

アジア好配当株ファンド

1万口当たりの費用明細(2023年8月16日から2024年2月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	66円	0.752%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,841円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.359)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.359)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.059)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	3	0.031	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.029)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	6	0.070	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.062)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	81	0.914	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

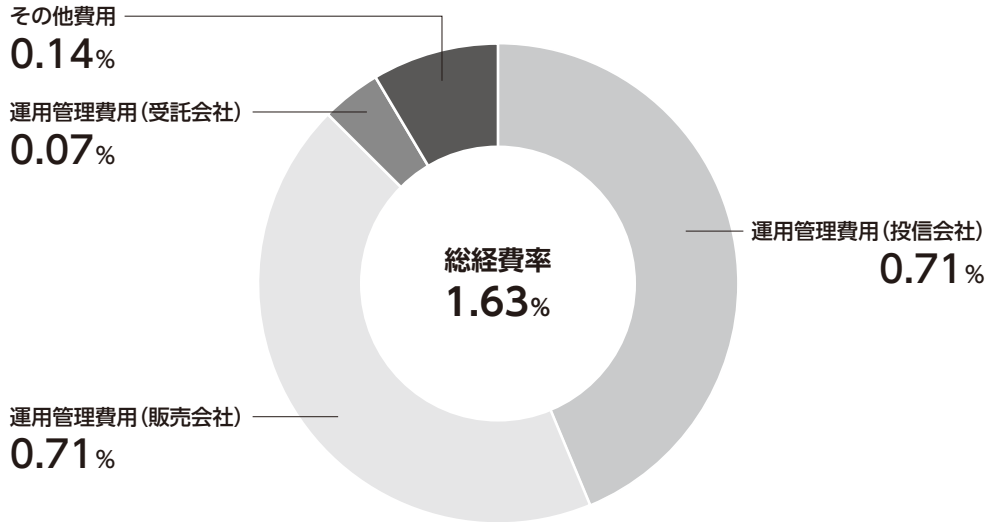
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.63%です。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2023年8月16日から2024年2月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株マザーファンド	千口 10,698	千円 22,872	千口 397,497	千円 841,702

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年8月16日から2024年2月15日まで)

項 目	当 作 成 期
	ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 作成期中の株式売買金額	2,578,318千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	10,391,915千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.24

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年8月16日から2024年2月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月16日から2024年2月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月15日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア好配当株マザーファンド	千口 5,326,536	千口 4,939,737	千円 10,883,229

※アジア好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,939,737,475口です。

アジア好配当株ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア好配当株マザーファンド	千円 10,883,229	% 98.9
コール・ローン等、その他	117,971	1.1
投資信託財産総額	11,001,200	100.0

※アジア好配当株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（10,759,816千円）の投資信託財産総額（11,050,339千円）に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.49円、1香港・ドル=19.25円、1シンガポール・ドル=111.65円、1台湾・ドル=4.795円、1フィリピン・ペソ=2.681円、1インド・ルピー=1.82円、100インドネシア・ルピア=0.97円、100韓国・ウォン=11.32円、1オフショア・人民元=20.829円、1マレーシア・リングgit=31.477円、1タイ・バーツ=4.16円です。

アジア好配当株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月15日) (2024年2月15日)

項目	第 67 期末	第 68 期末
(A) 資産	10,981,204,946円	11,001,200,815円
コール・ローン等	4,531,269	4,463,493
アジア好配当株マザーファンド(評価額)	10,870,734,770	10,883,229,604
未収入金	105,938,907	113,507,718
(B) 負債	109,928,010	113,439,243
未払収益分配金	61,734,053	59,842,009
未払解約金	6,151,323	12,577,939
未払信託報酬	41,692,836	40,325,731
その他未払費用	349,798	693,564
(C) 純資産総額(A - B)	10,871,276,936	10,887,761,572
元本	12,346,810,708	11,968,401,847
次期繰越損益金	△ 1,475,533,772	△ 1,080,640,275
(D) 受益権総口数	12,346,810,708口	11,968,401,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,805円	9,097円

※当作成期における作成期首元本額12,663,258,681円、作成期中追加設定元本額78,107,019円、作成期中一部解約元本額772,963,853円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2023年8月16日
至2023年11月15日] [自2023年11月16日
至2024年2月15日]

項目	第 67 期	第 68 期
(A) 配当等収益	△ 560円	△ 243円
受取利息	33	4
支払利息	△ 593	△ 247
(B) 有価証券売買損益	△ 21,065,441	450,069,920
売	3,881,392	454,734,672
買	△ 24,946,833	△ 4,664,752
(C) 信託報酬等	△ 42,042,646	△ 40,669,502
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 63,108,647	409,400,175
(E) 前期繰越損益金	△ 1,003,542,477	△ 1,089,479,394
(F) 追加信託差損益金	△ 347,148,595	△ 340,719,047
(配当等相当額)	(280,478,215)	(275,196,698)
(売買損益相当額)	(△ 627,626,810)	(△ 615,915,745)
(G) 合計(D + E + F)	△ 1,413,799,719	△ 1,020,798,266
(H) 収益分配金	△ 61,734,053	△ 59,842,009
次期繰越損益金(G + H)	△ 1,475,533,772	△ 1,080,640,275
追加信託差損益金	△ 347,148,595	△ 340,719,047
(配当等相当額)	(280,529,663)	(275,240,515)
(売買損益相当額)	(△ 627,678,258)	(△ 615,959,562)
分配準備積立金	852,182,693	799,654,226
繰越損益金	△ 1,980,567,870	△ 1,539,575,454

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は21,463,089円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 67 期	第 68 期
(a) 経費控除後の配当等収益	73,767,938円	36,696,090円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	280,529,663	275,240,515
(d) 分配準備積立金	840,148,808	822,800,145
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,194,446,409	1,134,736,750
1万口当たり当期分配対象額	967.41	948.11
(f) 分配金	61,734,053	59,842,009
1万口当たり分配金	50	50

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第67期	第68期
	50円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア好配当株マザーファンド

第34期（2023年8月16日から2024年2月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月2日）
運用方針	■アジア諸国(除く日本)の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
30期（2022年2月15日）	19,532	13.2	251.86	0.0	94.8	2.8	12,438
31期（2022年8月15日）	19,282	△ 1.3	249.47	△ 1.0	92.9	2.9	11,527
32期（2023年2月15日）	19,608	1.7	254.33	1.9	95.7	1.0	11,130
33期（2023年8月15日）	21,170	8.0	269.76	6.1	95.8	1.0	11,276
34期（2024年2月15日）	22,032	4.1	279.24	3.5	95.0	2.8	10,883

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	MSCIオールカントリー・アジア・インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2023年 8月15日	21,170	—	269.76	—	95.8	1.0
8月末	21,287	0.6	270.31	0.2	96.3	1.0
9月末	21,140	△ 0.1	265.41	△ 1.6	95.7	1.0
10月末	20,403	△ 3.6	260.30	△ 3.5	96.4	1.0
11月末	21,144	△ 0.1	270.12	0.1	94.3	2.6
12月末	21,365	0.9	270.38	0.2	94.8	2.8
2024年 1月末	21,364	0.9	268.06	△ 0.6	94.4	2.9
(期 末) 2024年 2月15日	22,032	4.1	279.24	3.5	95.0	2.8

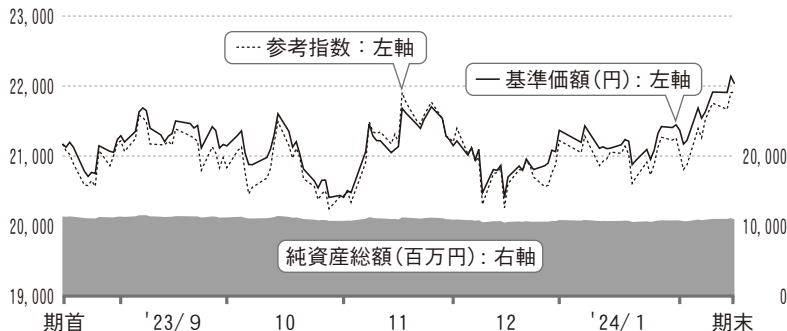
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年8月16日から2024年2月15日まで）

基準価額等の推移



期首	21,170円
期末	22,032円
騰落率	+4.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年8月16日から2024年2月15日まで）

当ファンドは、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体やAI（人工知能）関連株などを中心に台湾株式市場が上昇したこと ・インドや韓国で保有したテクノロジー、金融関連銘柄が堅調となったこと ・期間を通じて、投資対象市場の通貨が対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の主要経済指標の軟化や一部大手不動産企業に対する信用不安の高まり、米中関係の悪化懸念などを受けて、香港株式市場が軟調となったこと

▶ 投資環境について（2023年8月16日から2024年2月15日まで）

アジアの株式市場は国・地域によりまちまちな動きとなりましたが、全体では概ね横ばいとなりました。また、アジアの通貨は、対円で上昇しました。

アジア株式市場

アジア株式市場では、台湾が上昇しました。2024年1月の台湾総統選の前後でリスク回避の動きも見られましたが、米国株式市場がIT関連主導で上昇する中、半導体やAI関連株などを中心に上昇しました。インドも上昇しました。期間の前半は上値が抑えられる場面もありましたが、11月以降は国内のインフレ圧力の緩和や堅調な景気動向が支援材料となり堅調となりました。

一方、香港や中国本土株式市場は軟調な推移となり、期間を通じて下落しました。中国の主要な経済指標が景気の軟化を示すとともに、一部の大手不動産企業に対する信用不安の高まりから、デフレ懸念が強まりました。また米国政府による中国のテクノロジー製品に対する検証など、米中関係のさらなる悪化懸念もマイナス要因となりました。経済全体の回復が緩慢なものにとどまったタイも下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を維持したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期初から11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから再び米ドル高・円安基調となり、期間を通じては米ドル高・円安となりました。投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年8月16日から2024年2月15日まで)

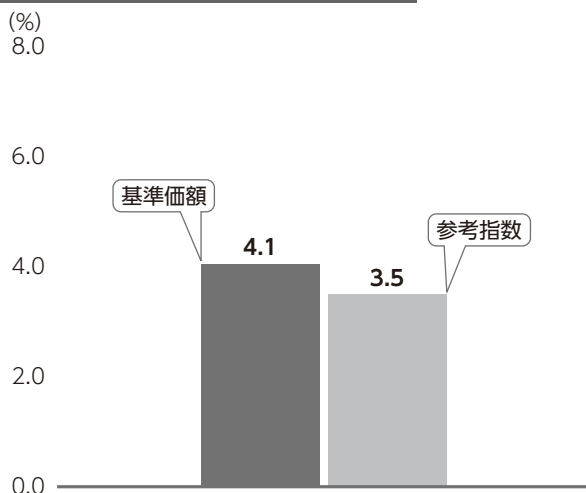
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期間中は、台湾の半導体製造後工程サービス大手で、AI関連需要拡大の恩恵が見込まれるASEテクノロジー・ホールディングや、タイで自動車ローンや中小企業ローンなどを手掛けるティスコ・ファイナンシャル・グループを購入しました。インドネシアの産業用不動産開発会社で、製造業によるアジアでの生産拠点多様化の恩恵が見込まれるプラデルタ・レスタリも購入しました。

一方、中国の不動産市場の先行き不透明感から越秀地産を売却したほか、中国における投資不動産の評価価値の下落など不動産市場の低迷が企業価値を毀損するとの懸念から平安保険を売却しました。中国での需要鈍化や近年のM&Aで増加した負債の金利負担が収益を圧迫するとの懸念から台湾のビズリンク・ホールディングも売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年8月16日から2024年2月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、F R Bが利上げを終了し、年前半に利下げの開始が見込まれることは、アジア株式市場にとっては好材料と言えます。

アジアの企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や中国経済を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は現在の株価に既に織り込まれている可能性が高く、中国政府が景気浮揚に向けた取組みを積極化していることなどから、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むことから、アジア株式市場は安定化すると予想します。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率を決定すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年8月16日から2024年2月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	13円 (12) (1)	0.062% (0.058) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (6) (0)	0.031 (0.029) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.063 (0.061) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	33	0.156	

期中の平均基準価額は21,157円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アジア好配当株マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年8月16日から2024年2月15日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 47,070 (240.74)	千香港・ドル 8,863 (-)	百株 21,870.74	千香港・ドル 39,245
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 -	千シンガポール・ドル -	百株 1,070	千シンガポール・ドル 2,944
	台 湾	百株 11,200	千台湾・ドル 79,590	百株 13,603.1	千台湾・ドル 124,205
	フ ィ リ ピ ン	百株 38,776	千フィリピン・ペソ 23,917	百株 -	千フィリピン・ペソ -
	イ ン ド	百株 1,000	千インド・ルピー 44,521	百株 -	千インド・ルピー -
	イ ン ド ネ シ ア	百株 473,792	千インドネシア・ルピア 8,224,029	百株 -	千インドネシア・ルピア -
	韓 国	百株 40	千韓国・ウォン 472,870	百株 -	千韓国・ウォン -
	タ イ	百株 2,800	千タイ・バーツ 27,245	百株 -	千タイ・バーツ -

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	口 1,105,000	千香港・ドル 9,285	口 -	千香港・ドル -
	シ ン ガ ポ ー ル	CAPITALAND ASCOTT TRUST	口 (-)	千シンガポール・ドル (△ 0)	口 -	千シンガポール・ドル -

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年8月16日から2024年2月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,578,318千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,391,915千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.24

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年8月16日から2024年2月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月16日から2024年2月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア好配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月15日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	900	—	—	—	不動産管理・開発	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	10,000	5,000	4,580	88,165	運輸	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	1,316.84	1,316.84	5,418	104,311	資本財	
CK ASSET HOLDINGS LTD	1,280	—	—	—	不動産管理・開発	
POU SHENG INTL HOLDINGS LTD	20,000	65,270	3,916	75,386	一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	10,000	10,000	3,210	61,792	資本財	
SINOTRANS LIMITED-H	36,000	36,000	11,520	221,760	運輸	
CHINA RESOURCES LAND LTD	4,600	3,000	7,080	136,290	不動産管理・開発	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	12,360	12,360	5,290	101,834	公益事業	
STELLA INTERNATIONAL	8,300	8,300	8,399	161,692	耐久消費財・アパレル	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	9,100	—	—	—	不動産管理・開発	
SANDS CHINA LTD	2,000	2,000	4,640	89,320	消費者サービス	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	1,000	1,000	6,625	127,531	耐久消費財・アパレル	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	3,750	—	—	—	保険	
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	17,000	17,000	3,621	69,704	運輸	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	24,000	24,000	19,824	381,612	資本財	
FAR EAST HORIZON LTD	6,500	6,500	3,874	74,574	金融サービス	
CHINA MERCHANTS BANK-H	2,400	4,200	12,705	244,571	銀行	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL	10,000	10,000	2,810	54,092	電気通信サービス	
SUNEVISION HOLDINGS	25,000	25,000	6,900	132,825	ソフトウェア・サービス	
BOC AVIATION LTD	1,977	1,977	11,644	224,157	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	207,483.84 21銘柄	232,923.84 17銘柄	122,058	2,349,620 <21.6%>	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
UNITED OVERSEAS BANK LTD	1,674.7	604.7	1,712	191,201	銀行	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	1,450	1,450	4,722	527,283	銀行	
CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	7,909	7,909	2,238	249,900	不動産管理・開発	
VENTURE CORP LTD	906	906	1,240	138,481	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,600	1,600	612	68,419	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,539.7 5銘柄	12,469.7 5銘柄	10,526	1,175,286 <10.8%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
BIZLINK HOLDING INC	1,346.11	—	—	—	資本財	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	—	3,200	41,600	199,476	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	5,000	5,000	74,000	354,837	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	6,000	6,000	67,800	325,107	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNITED MICROELECTRONICS CORP	—	5,500	26,455	126,854	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	8,500	8,500	86,275	413,697	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,006.99	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MEDIATEK INC	990	990	92,763	444,807	半導体・半導体製造装置	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	21,750	13,000	36,595	175,476	銀行	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	2,000	2,000	35,300	169,267	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	505	505	26,260	125,919	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	47,098.1 9銘柄	44,695 9銘柄	487,048	2,335,443 <21.5%>	

アジア好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン) D&L INDUSTRIES INC	百株 —	百株 38,776	千フィリピン・ペソ 25,630	千円 68,737	素材
小計	株数・金額 —	株数 38,776	外貨建金額 25,630	邦貨換算金額 68,737	
	銘柄数<比率>	1銘柄	<0.6%>		
(インド) INFOSYS LTD MAHANAGAR GAS LTD ITC LTD	百株 1,116.29 800 1,440	百株 1,116.29 800 2,440	千インド・ルピー 185,996 119,208 100,418	千円 338,513 216,958 182,761	ソフトウェア・サービス 公益事業 食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 3,356.29	株数 4,356.29	外貨建金額 405,622	邦貨換算金額 738,232	
	銘柄数<比率>	3銘柄	<6.8%>		
(インドネシア) PURADELTA LESTARI TBK PT ASTRA INTERNATIONAL TBK PT AKR CORPORINDO TBK PT TELKOM INDONESIA PERSERO TBK BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	百株 — 33,000 80,000 71,602 27,000	百株 473,792 33,000 80,000 71,602 27,000	千インドネシア・ルピア 7,628,051 17,160,000 13,080,000 28,497,596 16,200,000	千円 73,992 166,452 126,876 276,426 157,140	不動産管理・開発 資本財 エネルギー 電気通信サービス 銀行
小計	株数・金額 211,602	株数 685,394	外貨建金額 82,565,647	邦貨換算金額 800,886	
	銘柄数<比率>	4銘柄	<7.4%>		
(韓国) KIA CORP CHEIL WORLDWIDE INC LG CORP LG CHEM LTD KB FINANCIAL GROUP INC SAMSUNG ELECTRONICS-PREF SK TELECOM	百株 — 550 60 32 558.19 950 360	百株 40 550 60 32 558.19 950 360	千韓国・ウォン 470,400 1,024,100 552,000 1,475,200 3,756,618 5,985,000 1,854,000	千円 53,249 115,928 62,486 166,992 425,249 677,502 209,872	自動車・自動車部品 メディア・娯楽 資本財 素材 銀行 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 電気通信サービス
小計	株数・金額 2,510.19	株数 2,550.19	外貨建金額 15,117,318	邦貨換算金額 1,711,280	
	銘柄数<比率>	6銘柄	<15.7%>		
(中国) MIDEA GROUP CO LTD-A GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	百株 2,000 2,035	百株 2,000 2,035	千オフショア・人民元 12,058 7,354	千円 251,162 153,190	耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 4,035	株数 4,035	外貨建金額 19,412	邦貨換算金額 404,352	
	銘柄数<比率>	2銘柄	<3.7%>		
(マレーシア) MALAYAN BANKING BHD	百株 5,086	百株 5,086	千マレーシア・リンギット 4,780	千円 150,486	銀行
小計	株数・金額 5,086	株数 5,086	外貨建金額 4,780	邦貨換算金額 150,486	
	銘柄数<比率>	1銘柄	<1.4%>		
(タイ) TISCO FINANCIAL-FOREIGN WHA CORP PCL-FOREIGN LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG PTT PCL/FOREIGN	百株 — 70,000 57,981 10,982	百株 2,800 70,000 57,981 10,982	千タイ・バーツ 27,790 34,160 44,065 38,162	千円 115,606 142,105 183,312 158,755	銀行 不動産管理・開発 不動産管理・開発 エネルギー
小計	株数・金額 138,963	株数 141,763	外貨建金額 144,178	邦貨換算金額 599,780	
	銘柄数<比率>	3銘柄	<5.5%>		
合計	株数・金額 633,674.12	株数 1,172,049.02	外貨建金額 —	邦貨換算金額 10,334,107	
	銘柄数<比率>	54銘柄	<95.0%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジア好配当株マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		期		末
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) HKT TRUST AND HKT LTD-SS LINK REIT		口 -	口 1,105,000	千香港・ドル 10,276	千円 197,822	% 1.8
		144,000	144,000	5,378	103,534	1.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	144,000 1銘柄	1,249,000 2銘柄	15,654	301,356 <2.8%>	
(シンガポール) CAPITALAND ASCOTT TRUST		口 45,091	口 45,091	千シンガポール・ドル 41	千円 4,631	0.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	45,091 1銘柄	45,091 1銘柄	41	4,631 <0.0%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	189,091 2銘柄	1,294,091 3銘柄	-	305,988 <2.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項	目	期	末
		評価額	比率
株	式	千円 10,334,107	% 93.5
投資	証券	305,988	2.8
コール・ローン等、その他		410,243	3.7
投資信託財産総額		11,050,339	100.0

※期末における外貨建資産（10,759,816千円）の投資信託財産総額（11,050,339千円）に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.49円、1香港・ドル=19.25円、1シンガポール・ドル=111.65円、1台湾・ドル=4.795円、1フィリピン・ペソ=2.681円、1インド・ルピー=1.82円、100インドネシア・ルピア=0.97円、100韓国・ウォン=11.32円、1オフショア・人民元=20.829円、1マレーシア・リンギット=31.477円、1タイ・バーツ=4.16円です。

アジア好配当株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,225,820,321円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	304,396,573
株 式(評価額)	10,334,107,552
投 資 証 券(評価額)	305,988,482
未 収 入 金	263,359,749
未 収 配 当 金	17,967,965
(B) 負 債	342,624,776
未 払 金	229,116,940
未 払 解 約 金	113,507,718
そ の 他 未 払 費 用	118
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	10,883,195,545
元 本	4,939,737,475
次 期 繰 越 損 益 金	5,943,458,070
(D) 受 益 権 総 口 数	4,939,737,475口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	22,032円

※当期における期首元本額5,326,536,037円、期中追加設定元本額10,698,595円、期中一部解約元本額397,497,157円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アジア好配当株ファンド4,939,737,475円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年8月16日 至2024年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	159,016,856円
受 取 配 当 金	155,167,917
受 取 利 息	3,866,437
支 払 利 息	△ 17,498
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	273,463,313
売 買 益	1,158,680,032
売 買 損	△ 885,216,719
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6,988,415
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	425,491,754
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,949,997,628
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 444,205,183
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,173,871
(H) 合 計(D + E + F + G)	5,943,458,070
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,943,458,070

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。